

令和 7 年度

事 業 報 告 書

公益財団法人原子力バックエンド推進センター

「事業の概要」

公益財団法人 原子力バックエンド推進センターは、事業運営のより一層の適正化・効率化に取り組みながら、従来事業を着実に遂行すると共に、新たな事業を開始した。

研究施設等廃棄物の処理処分に関する事業については、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）の埋設処分事業に、公益社団法人日本アイソトープ協会（以下、「R I 協会」という。）とともに連携・協力を行った。また、主要発生事業者の連携・協力のもと、廃棄物埋設処分に向けた廃棄体埋設基準に関する技術調査及び技術検討等を実施した。

現在、国際規制物資として原子炉等規制法で管理されている少量核燃料物質を、集約・保管し、最終的に研究施設等廃棄物として処理する新たな事業を開始した。

原子力施設のデコミッショニングに関する調査研究については、国内外原子力施設の廃止措置活動の最新動向、関連する安全規制、解体技術、解体廃棄物の処理処分に関する最新情報の収集と分析・評価を着実に進め、その成果の活用と適時の情報提供、人材育成などにより、我が国の原子力施設の廃止措置プロジェクトの安全かつ円滑な推進に貢献した。

コンサルティング事業については、上述の事業を通して蓄積された成果を背景に、わが国のデコミッショニング事業及び福島環境回復事業に取り組む関連企業等に対する技術支援等を継続した。

令和7年度 事業報告

I. 放射性廃棄物の処理処分にに関する事業

1. 研究施設等廃棄物の集荷・保管・処理事業

原子力機構から示された埋設事業工程を踏まえ、当該集荷・保管・処理施設の立地を推進すべく、当該事業計画の検討や施設・設備の基本設計に向けた情報収集等を実施した。また本調査は、主要な発生事業者からの委託調査事業として実施した。

(1) 事業計画の検討

原子力機構の埋設事業工程をベースに、当該事業に係る設計・建設・操業等の全体事業計画を検討した。また、原子力機構が検討を進めている埋設施設への廃棄物受け入れ基準に関し、発生者の廃棄物をすべて受け入れ可能になるよう発生者と協力して要望活動を行った。

(2) 処理施設等の立地に係る検討

原子力機構が行う埋設施設の立地計画の推進に関して必要に応じて協力を行った。

(3) 当該事業に関する関係機関との協力

当該事業の今年度の実施計画については、対象とする研究施設等廃棄物の主要発生事業者との検討会における議論を通じて具体化をはかった。また、原子力機構及び RI 協会との連絡協議会等を通じて研究施設等廃棄物の埋設事業の早期実現に向けた所要の連携、協力を行った。

2. 少量核燃料物質の集約・保管事業

現在、国際規制物資として原子炉等規制法で管理されている少量核燃料物質を、集約・保管し、最終的に研究施設等廃棄物として処理する新たな事業を本格的に開始した。

(1) 少量核燃料物質の保管事業者の選定

令和6年度に契約した既存核燃料使用施設以外に、少量核燃料物質を保管管理することが可能な既存核燃料物質使用事業者の検討を行ったが、関係省庁と調整の上、現状の事業立ち上げを最優先することとした。

(2) 少量核燃料物質の集約・保管事業の開始

少量核燃料物質使用者と契約し、少量核燃料物質の輸送及び移管業務を令和8年3月までに、13件実施した。

(3) 少量核燃料物質使用事業者への営業活動

少量核燃料物質使用事業者名は未公開のため、RANDEC 機関誌「RANDEC ニュース」、RANDEC 開催の「デコミッショニング技術講座」及びホームページによる広報を行うと同時に、大学の管理者セミナー、製薬会社などの業界団体での講演を行った。また、調査会社に委託して少量核燃料物質使用事業者の情報調査を実施した。

Ⅱ. 原子力バックエンドに関する調査研究に係わる事業

1. 原子力施設のデコミッショニングに関する調査研究

(1) エンジニアリング技術に関する調査

国際会議論文、技術情報誌及び国内外関係機関の公開する情報等に基づき、各国の原子力施設の廃止措置の動向、解体技術及び放射性廃棄物処理処分技術など、国内での廃止措置を進めていく上で有用な最新情報を幅広く収集・分析し、これらの情報を定期機関誌に分かり易く取りまとめて関係者に情報提供を行った。

Ⅲ. 原子力バックエンドに関する成果普及等に係わる事業

1. 技術情報の提供・普及

技術情報の提供・普及については、廃止措置及び放射性廃棄物処理処分に関して調査した技術情報や研究施設等廃棄物の集荷・保管・処理事業に関する情報及び活動成果を取りまとめ、当センターの定期機関誌「RANDEC ニュース」(第123号2025年9月、第124号2026年3月)及び技術情報誌「デコミッショニング技報」(第66号、2025年7月)に掲載して関係者に情報提供することによりバックエンド技術の普及を行った。また、当センターのホームページにこれら機関誌及び技術情報誌を掲載することにより広く行政や一般への情報発信を行った。

2. 人材の養成

「デコミッショニング技術講座」(第36回2026年1月)を開催し、国内外の原子力発電所の廃炉への取り組み状況、解体技術及び放射性廃棄物処理処分技術に係る最新情報等を広く一般に提供し、我が国の

原子力バックエンド関連の人材育成に貢献した。また、要請に応じて関係機関の専門委員会や講演会に専門家を派遣し講演等を行った。その他、原子力発電所立地地域における廃炉技術講座や、国、地方自治体及び大学等が主催する放射線及び放射性物質取扱いに関する教育講座への講師派遣を通じて人材育成への協力を行った。

IV. コンサルティングに関する事業

原子力バックエンドに関する知識等を活用することにより、国（環境省）や福島県等が進める福島環境回復事業に貢献する関連企業などに対して技術指導や円滑な事業実施のために必要な指導・助言の業務を継続した。

V. 理事会、評議員会の開催状況

1. 理事会

第48回 理事会

開催日 令和7年6月2日

議 題 (1)令和6年度事業報告について
(2)令和6年度決算報告について
(3)令和6年度内閣府定期報告について
(4)第32回評議員会の招集の件
(5)新理事、新評議員及び新監事候補者の推薦について

第49回 理事会（書面による）

開催日 令和7年6月18日

議 題 (1)代表理事（理事長）選定について
(2)役員報酬の決定について

第50回 理事会（書面による）

開催日 令和7年12月1日

議 題 (1)第33回評議員会招集について

第51回 理事会

開催日 令和8年3月12日

議 題 (1)令和8年度事業計画について
(2)令和8年度予算について

2. 評議員会

第32回 評議員会

開催日 令和7年6月18日

議 題 (1)令和6年度事業報告について
(2)令和6年度決算報告について
(3)新理事、新評議員及び新監事の選任について

第33回 評議員会（書面による）

開催日 令和7年12月8日

議 題 (1)理事の選任について

VI. 役員、評議員の構成 令和7年度（3月末日付）

1. 役員

理 事 長 泉 田 龍 男

理 事 岡 田 融

理 事 小 澤 隆

理 事 佐 々 木 良 一

理 事 澤 田 祥 平

理 事 西 村 護 達

監 事 柳 澤 信 一 郎

2. 評議員

池 田 泰 久

石 村 毅

植 竹 明 人

大 越 実

大 橋 泰 裕

佐 藤 勇

中 島 一 宗

中 西 英 夫

吉 田 拓 真

(五十音順、敬称略)

Ⅶ. 法人の運営体制の充実を図る取組

当法人では新たに就任する理事、監事及び評議員の就任承諾の際に認定法第6条に規定される欠落事由または第29条による公益認定取消事由に係る事項について、該当しないことに同意する文言を明記している。理事、監事、評議員の選任にあたっては、当法人の協賛会員及び関係団体の役員及び大学の有識者を候補としており、当法人の事業内容を熟知した方々により運営体制の充実を図っている。

また、公益法人のガバナンス強化のために令和7年4月1日より設けられた外部理事および外部監事の設置義務について、当法人は改めて義務に違反がないことを確認している。

VIII. 附属明細書

令和7年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

以 上